

令和4年度事業計画書

一般社団法人日本メタル経済研究所

令和4年度においては、メタル※に関する国際的な経済動向等を的確に把握することにより、我が国非鉄金属産業の健全な発展を図り、もって国民経済の発展に寄与することを目的として、定款第4条に定められた以下の事業を行うものとする。また、支出削減策などによる収支改善対策を講じる。

(※) 銅、鉛、亜鉛、レアメタルその他の非鉄金属をいう。

1. メタルに関する調査及び研究
2. メタルに関する情報の収集及び提供
3. メタルに関する研究会、シンポジウム等の開催
4. メタルに関する内外関係機関との交流
5. その他、本研究所の目的を達成するために必要な事業

以 上

令和4年度事業計画書説明資料

一般社団法人日本メタル経済研究所

新型コロナウイルスの感染が収まらず、社会・経済への影響が続いているが、米国等における景気回復やカーボンニュートラル実現を図る上での非鉄金属の将来的な需要増などが見込まれることから、非鉄金属価格は2022年に入っても高値で推移している。一方、米中対立の激化によるサプライチェーンへの懸念が顕在化してきていたところに加え、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって世界経済への影響が懸念されている。資源についてもロシア関連の金属、とりわけパラジウムやニッケルへの懸念が大きくなっており、ニッケルにおいてはLMEでの取引が停止になる等歴史的な事態となっている。

このような状況を踏まえ、我が国においても経済安全保障、とりわけ資源安全保障に対する対応が強く求められており、政府においては「経済安全保障推進法案」の提出、レアアースの鉱業法での対象鉱物化、サプライチェーン強化に向けたJOGMECの一層の機能強化のための法改正等が進められている。

また、再生可能エネルギーの導入拡大によるカーボンニュートラル推進やSDGs・ESGなどの「持続可能な社会の形成」を目指した世界的な動きに対し、非鉄金属産業としては、これらに必要となる非鉄金属の安定供給を担う立場から適切に対応していく必要がある。

当研究所は、こうした非鉄金属産業をめぐる環境変化等を踏まえつつ、非鉄金属に関する国際的な経済動向等を的確かつタイムリーに把握することにより、日本の非鉄金属産業の発展に資する調査研究を実施する計画である。

当研究所としては、会員の総意に基づき、引き続き効率的な事業運営に努めて参りたい。

1. 調査研究計画

(1) 調査研究課題

資源の安定供給確保の視点から政策ニーズ等に則した情報の収集、提供を行うため、以下を調査課題とする。

- ① 世界の非鉄金属の需給動向分析
- ② 世界の非鉄金属産業・企業の動向分析
- ③ 世界の非鉄金属主要供給国及び需要国の動向分析
- ④ 非鉄金属人材育成の動向分析

主な調査研究テーマ案は別添のとおり。

(2) 調査研究の進め方

- ① 自主財源による自主調査を基本とする。必要に応じて、公募事業への応募、外部からの受託調査研究またはコンサルティングも実施する。
- ② 内外の専門家・専門機関との連携、委託等による調査、その補完、内容の充実を図る。

(3) データベースの整備

- ・亜鉛データブックのデータベースを更新する。
- ・銅の鉱山・製錬所データマップを更新する。

2. 調査研究成果の広報等

(1) セミナー等の開催、ホームページへの掲載

コロナ対策に配慮しつつ、調査研究成果等について適宜セミナー、成果報告会を開催するとともに、ホームページに研究成果の概要を掲載する。

(2) 国内外関係機関、団体等との情報交換

国内外関係機関や団体との交流、情報交換、国際セミナー等への参加により情報発信や収集情報の拡充を図る。

3. 収支改善対策の実施

昨年7月の事務所移転や報告書のペーパーレス化等により、一定の収支改善を実現できたものの、今後とも可能な限りの経費削減に努める。

以上

令和4年度収支予算書
(令和4年5月1日から令和5年4月30日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算 額		増減 (A)-(B)	備 考
	令和4年度(A)	前年度(B)		
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産等運用収入	運用財産運用収入	100	100	0
②会費収入	正会員会費収入	26,000	26,000	0 13社 @200万円
	賛助会員会費収入	6,600	6,600	0 21社(22口)@ 30万円
	会費収入計	32,600	32,600	0
③交付金等収入	交付金収入	30,000	30,000	0 JMEC:助成金
④受託研究収入	受託研究収入	2,200	0	2,200
⑤調査資料等頒布収入	調査資料等頒布収入	500	680	-180
⑥敷金収入	敷金収入	0	19,562	-19,562 三会堂ビルからの敷金返還収入
⑦その他収入	その他収入	2,000	2,000	0 事務局長: 兼務(JMEC)
事業活動収入計		67,400	84,942	-17,542
2. 事業活動支出				
①事業費支出	人件費	34,540	29,740	4,800
	退職給付費用	2,700	1,500	1,200
	福利厚生費	3,945	3,873	72
	会議費	800	800	0
	旅費交通費	2,611	3,700	-1,089
	通信運搬費	1,411	1,100	311
	消耗什器備品費	0	0	0
	消耗品費	16,690	16,983	-293
	印刷製本費	741	1,350	-609
	賃借料	10,207	14,750	-4,543 事務所移転 (港区赤坂→千代田区神田)
	光熱水料費	432	350	82
	諸謝金	143	500	-357
	学会・セミナー参加費	123	600	-477
	委託費	6,231	3,000	3,231
	諸会費	802	800	2
	雑費	1,123	1,700	-577
	受託研究費	2,200	0	2,200
事業費支出計		84,699	80,746	3,953
②管理費支出	人件費	14,260	8,560	5,700
	退職給付費用	2,700	1,500	1,200
	福利厚生費	1,604	1,692	-88
	会議費	73	73	0
	旅費交通費	375	575	-200
	通信運搬費	133	100	33
	消耗什器備品費	0	0	0
	消耗品費	1,277	800	477
	印刷製本費	96	100	-4
	賃借料	4,180	3,200	980
	光熱水料費	76	70	6
	保険料	23	25	-2
	租税公課	87	200	-113
	委託費	214	125	89
	雑費	507	680	-173
事務所移転費	0	14,000	-14,000	
管理費支出計		25,605	31,700	-6,095
事業活動支出計		110,304	112,446	-2,142
事業活動収支差額		-42,904	-27,504	-15,400
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計		0	0	0
2. 投資活動支出				
投資活動支出計		0	0	0
投資活動収支差額		0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計		0	0	0
財務活動収支差額		0	0	0
IV 予備費支出				
当期収支差額		-42,904	-27,504	-15,400
公益財産支出計画に基づく基金取崩額		42,427	27,000	
前期繰越収支差額		477	981	
次期繰越収支差額		0	477	